

サンプル株式会社 御中

企業財務診断報告書

総合工事業

2023年9月07日

マニュアル事務所

財務格付判定
2023年3月期
S

FAS形式基準による財務格付けの判定								
自己資本比率	債務償還年数							
	～5年未満	～7年未満	～10年未満	～15年未満	～20年未満	～40年未満	40年以上	CFマイナス
30% 以上	S 超優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D1 要注意先	D1 要注意先	D1 要注意先	D3 要注意先
15% 以上	A 優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先
自己資本プラス	B 良好先	B 良好先	C 正常先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先
自己資本マイナス 債務超過解消年数 3年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先
10年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先
10年超	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	F 破産懸念
債務超過且つ 当期利益マイナス	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	G 実質破綻

正常先	S	財務状況が極めて良好
	A	財務状況は良好で資金調達に不安が無い
	B	財務状況に問題は無いと言える
	C	財務状況に問題は無い水準だが、ランクアップは必要
要注意先	D1	財務状況に課題があるものの金融機関によっては正常先に猶予している場合がある
	D2	財務状況に課題があり、基本的にプロパー融資が難しくなる
	D3	基本的に要注意先となり、3年から5年で正常先に戻れるかが重要（無理ならば D4）
	D4	要管理 = 不良債権となるギリギリの財務状況改善が必達新規融資は難しい
要管理先	E	不良債権扱いとなり、金融支援はリスクが前提
破産懸念先	F	不良債権として整理対象
実質破綻先	G	金融支援が難しい

単位 / 千円

A 理想の短期借入金合計	=	現状の短期借入金	+	理想の短期借入金調達額
9,500		4,500		5,000
B 返済を行うべき借入金額 (① - A)		C 理想の借入期間		
4,920		5.00 年		

シミュレーション結果

	現在の資金繰り状況	理想の資金繰り状況
年間返済額 (B ÷ C)	3,432	984
簡易CFに基づく返済原資	1,164	1,164
返済原資に対する割合	294.81%	84.52%
借換後の資金収支 (手元に残る金額)	▲2,268	180
シミュレーション結果 (現状比較)	--	2,448

現状の数値

① 金融機関からの借入総額	14,420
② 所要運転資金 (売掛金 + 受取手形 + 棚卸資産) - (買掛金 + 支払手形)	8,940
③ 要償還債務 (① 金融機関からの借入総額 - ② 所要運転資金)	5,480
④ 経常利益	4,776
⑤ 減価償却費	655
⑥ 法人税等	4,267
⑦ 簡易CFに基づく返済原資 (④ 経常利益 + ⑤ 減価償却費 - ⑥ 法人税等)	1,164
⑧ 債務償還年数 (③ 要償還債務 ÷ ⑦ 簡易CFに基づく返済原資)	4.71 年

1. 債務償還年数

判定	貴社数値	決算期
	4.71年	2023年3月期
	0.45年	2022年3月期

	潰れない水準です	～5年未満
	良好な水準です	5年～7年未満
	あと一步向上が欲しい水準です	7年～15年未満
	改善する必要があります	15年以上
	危険な状況です	20年以上または計算不可

【改善ポイント】

- 簡易CFに基づく返済原資を増やすことで、年数が短くなります。
- 簡易CFに基づく返済原資を増やすには、“経常利益”を増加させる必要があります。

■ 良好な水準です現状維持しましょう。

	簡易 CF	要償還債務
現状	1,164	5,480
理想金額	1,164	5,480
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- この指標10年未満が適正です。
- 10年を超えると融資を受けにくくなるといっても過言ではありません
- 金融機関の融資判断において債務償還年数は最も重要な財務指標の1つ借入金返済負担の軽重を計る指標とされています。
- 簡易CFに基づく返済原資の何年分の借入を行っているかの指標になります。
- 15年まで許容してくれる金融機関もあります。

2. 自己資本比率

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	69.14%	19.29%	2023年
	40.15%		2022年

	潰れない水準です	30% 以上
	良好な水準です	15%～30%未満
	あと一步向上が欲しい水準です	0%～15%以下
	改善する必要があります	資本欠損
	危険な状況です	債務超過

【改善ポイント】

- 多くの金融機関が融資判断における「正常先」の形式的な基準として、自己資本比率が10%以上であることとしています。自己資本比率を向上するためには、資産（負債）は少ない方が良いと言えます。また、在庫やその他流動資産の内容に気を配りましょう。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	自己資本	総資産
現状	215,115	311,117
理想金額	215,115	311,117
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- 自己資本が資本金を割り込んでいる状態を「資本欠損」と呼び、形式的に要注先とする金融機関もあります。
- 節税志向の強い経営者もいらっしゃいます。しかし、安定して良好な融資取引を獲得するには、まずは自己資本を厚くして企業の持続性を高めることを優先しましょう。

3. 債務超過解消年数

判定	貴社数値	決算期
	計算不要	2023年3月期
	計算不要	2022年3月期

	融資を検討できる水準	～3年未満
	融資をギリギリ検討できる推移	3～5年未満
	融資検討するのは難しい	5～10年未満
	危険な状況です	10年以上または計算不可

【改善ポイント】

- 簡易CFに基づく返済原資を増やすことで、年数が短くなります。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	債務超過額	当期純利益
現状	計算不要	509
理想金額	計算不要	509
差額	—	単位/千円

【指標の概念】

- 債務超過になっている企業が現在利益ベースなら、あと何年債務超過を解消できるかはかる指標とされています。
- 金融機関の融資判断において債務超過の場合、これ以上融資を受けにくくなり返済されないのではないかとされています。
- この指標3年を超えると融資を検討するのが難しいといっても過言ではありません。

4. 短期借入カバー率

判定	貴社数値	決算期
	50.34%	2023年3月期
	計算不可	2022年3月期

	良好な状態	120%以上
	資金調達方法の見直しが必要です	30%~120%未満
	短期借入金が大幅に不足しています	30%未満
	短期借入金は不要な状態です	計算不可

【改善ポイント】

- 所要運転資金分を短期借入金で調達することは実質返済不要となり資金繰りの安定化に繋がる。
- 財務格付がBランク以上の場合には手形貸し付けではなく当座貸越設定を目指しましょう。

■ 120%にするために必要な短期借入金理想額

	短期借入金	所要運転資金
現状	4,500	8,940
理想金額	10,728	8,940
差額	6,228	単位/千円

【指標の概念】

- 当座貸越枠が既にある場合は短期カバー率の指標は不要となります。
 - 所要運転資金は返済の無い形式の短期（継続）借入で賄うことが健全な資金調達方法と言えます。しかし長期資金（分割返済有りの証書貸付けなど）で調達しているケースが少なくありません。まずは所要運転資金の金額を確認して、短期借入できれば当座貸越枠を設定してもらいましょう。利益出ているのに資金繰りに余裕が無いという会社正常運転資金の調達の仕方を見直しましょう。
 - 所要運転資金が当座貸越で設定できることがベストですが、金融機関が応じてくれるかどうか財務状況に関係します。財務の課題を診断してみましょう。
 - 所要運転資金がマイナスの場合は、短期借入金で賄うことは原則不要になります。しかし企業によっては必要な場合があるため確認しましょう。
- ※所要運転資金のことを『正常運転資金』と呼ぶ金融機関もあります。

5. 年間返済額と簡易CF比率

判定	貴社数値	決算期
	294.81%	2023年3月期
	1.14%	2022年3月期

	良好な水準です	80%未満
	問題のない水準です	80%~150%未満
	改善する必要があります	150%以上または簡易CF赤字
	返済が不要な状態です	

【改善ポイント】

- 余裕を持った返済にするために、金融機関に返済額を減らす相談をしましょう。
- 長期借入金の返済期間を延ばすことや1年間で生み出す金額を増やす必要があります。

■ 簡易CFの80%未満で返済するために必要な金額

	年間返済額	簡易CF
現状	3,432	1,164
理想金額	931	1,164
差額	▲2,501	単位/千円

【指標の概念】

- 所要運転資金は短期継続借入で調達出来れば、あと返済額をフリーキャッシュフローの80%程度に抑えることで資金繰りは安定します。
- 簡易キャッシュフロー=計算式は経常利益+減価償却費-法人税等となります。
- 計算の結果、長期借入が15年超の様な超長期になるケースもありますが、金融機関に相談してみましょう。対応が可能かもしれません。
- 短期借入は変動金利、長期借入は固定金利変動かのリスクヘッジも検討してみましょう。

6. 手元流動性比率

判定	貴社数値	決算期
	774.32%	2023年3月期
	1595.88%	2022年3月期

	良好な水準です	150%以上
	問題のない水準です	80%~150%未満
	改善する必要があります	80%未満

【改善ポイント】

- 簡易CFを増加させるためのコスト削減などの事業計画の作成を行いましょう。
- 金融機関への返済額の見直しにより現預金の増加を目指しましょう。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	流動性現預金	月商
現状	177,000	22,859
理想金額	177,000	22,859
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- 月商何ヶ月分のキャッシュを保有しているかを示す指標で、現預金月商比率とも呼ばれます。
- 手元流動性とは「現金+預金」を言います。
- 手元流動性比率は『手元流動性÷月商』で計算され、150%以上だと良好な状態と言われます。
- この比率は売掛金が除外されているのが特徴でより厳密に短期的支払能力を分析できるとされています。計算期末はもちろんですが、普段から月末の資金準備を余裕をもっておきましょう。

7. 売上総利益率（粗利益）

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	22.74%	25.01 %	2023年
	25.22%		2022年

	良好な水準です	30.01 % 以上
	問題のない水準です	20.01 % ~ 30.01 % 未満
	改善する必要があります	0 % ~ 20.01 % 未満
	黒字化に向けた取組が必要です	売上総利益が赤字の場合

【改善ポイント】

- 新たな販売先確保や既存取引先からの更なる受注等で売上が増加すると、比率が改善します。
- 外注費の内製化などによる原価の抑制をすることで、比率が改善します。

8. 在庫回転日数

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	37.16 日	9.87 日	2023年
	35.97 日		2022年

	良好な水準です	7.90 日以下
	問題のない水準です	7.90 日以上 ~ 9.87 日以下
	改善する必要があります	9.87 日以上 ~ 14.81 日以下
	危険な状態です	14.81 日以上 ~

【改善ポイント】

- 余剰在庫を減らし適正な保有在庫とすることで、回転日数は改善されます。

■ 業界中央値25.01%にするために必要な金額

	売上総利益	売上高
現状	62,380	274,307
理想金額	68,604	274,307
差額	6,225	単位/千円

【指標の概念】

- 中小企業の経営財務の改善において、経費面は縮める余地がそれほど大きくない事業者でも、売上利益率については、改善計画等を策定し予実管理を行うことで改善効果が見込める事業者が多いと言われます。目標設定の数値確認のためにも適正水準を確認しましょう。
- 適正水準を上回るならば問題の無い水準としています。
- 適正水準を上回る場合は、その理由（他社優位性）も認識しておくことと事業性評価により融資取引もより良いものになる可能性があります。
- 適正水準の半部以下（赤字含む）の水準は抜本的な業務改善などが必要です。

■ 業界中央値9.87日にするために必要な在庫金額

	棚卸資産合計	売上高
現状	27,928	274,307
理想金額	7,418	274,307
差額	▲20,510	単位/千円

【指標の概念】

- 在庫回転期間が長いことは自己資本比率などの重要な財務指標に悪影響となるだけでなく、資金負担や資金化リスクにもつながります。
- 業種中央値を大幅（2倍以上など）に上回る場合は在庫の実在性や換金性に疑念が生じることも念頭において必要があります。
- 正常運転資金の算出においては業種中央値を上回る部分は含めないという金融機関もあります。
- 適正水準を上回る場合はその理由や実在性（流動性）などを開示することで金融機関に信用を得ることも重要です。
- 少ない場合はその理由もアピールすることで事業性評価のプラス材料となります。

No.	項目名および計算式	指標の説明
1	債務償還年数 (有利子負債 - 所要運転資金) ÷ (経常利益 + 減価償却費 - 法人税等)	あと何年で借入金を返済できるかを示す指標です。
2	自己資本比率 自己資本 ÷ 総資産 × 100 [%]	総資本に対する自己資本の割合を示す指標です。
3	債務超過解消年数 債務超過 ÷ 税引後当期純利益	現状の利益ベースならあと何年で債務超過を解消できるかを示す指標です。
4	短期借入カバー率 (短期借入 ÷ 所要運転資金) × 100 [%]	所要運転資金に対する短期借入金の割合を示す指標です。
5	CF返済充当率 年間返済額 ÷ (経常利益 + 減価償却費 - 法人税等)	簡易キャッシュフローに対する年間返済額を示す指標です。
6	手元流動性比率 手元流動性 ÷ (売上高 ÷ 12 [月])	月商の何か月分の流動性現預金を保有しているかを示す指標です。現預金月商比率とも呼ばれます。
7	売上総利益率 売上総利益 ÷ 売上高 × 100 [%]	売上高に対する売上総利益率(粗利益)の割合を示す指標です。
8	在庫回転日数 棚卸資産合計 ÷ 売上高 × 365 [日]	棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標です。

格付ランク	優先度	メニュー	チェック
S	最重要	すべてプロパー融資に切り替えましょう	
S	最重要	短期借入額（枠）が所要運転資金の120%を超える場合は過剰分の返済を進めましょう	
S	最重要	短期借入額（枠）が所要運転資金の120%より少ない場合は短期借入金の融資を進めましょう	
S	最重要	キャッシュフローの1.5倍以上の返済がある場合は借り換えを進め、返済負担を減らしましょう	
S	最重要	所要運転資金の120%程度の当座貸越の設定を目指しましょう ※既に当座貸越の設定額が120%なのかを確認しましょう	
S	高	無保証人を目指した融資を進めましょう	
S	高	無担保借入を目指した融資を進めましょう	
S	高	決算レポートを金融機関に提出しましょう	
S	高	CRDスコアリングモデル（McSS）で会社の強みを確認してみましょう	✓
S	高	設備投資に対応する補助金、優遇税制について検討してみましょう	✓

■ 資金繰り改善支援 ①

	支援項目	支援内容	価格
1	事業計画作成	金融機関の目線に合わせた5か年の資金計画(事業計画)作成支援を行います。 ①5か年損益計算書、貸借対照表、CF計算書 ②借入金の一元管理表作成 ③イベント管理表作成 ④適正借入アドバイス(短長最適) ⑤月次計画予実管理	月額3万円
2	企業財務診断報告書	金融機関の目線に合わせた企業財務診断報告書(財務格付診断)を作成します。 ①財務格付け診断の提示 ②資金繰り安定化シミュレーション作成 ③財務改善目標指標の提示 ④コンサルティングアドバイス	単発10万円/回

■ 資金繰り改善支援 ②

	支援項目	支援内容	価格
1	早期経営改善計画	早期経営改善計画補助金を活用した支援を行います。 ①5か年事業計画書 ②改善支援センター利用アドバイス ③月次計画予実管理	単発30万円/回
2	事業再生計画	事業再生計画書の作成支援を行います。 ①リスク導入時に必要な事業再生計画の策定 ②バンクミーティング開催支援 ③リスク卒業のリファイナンスの検討と再生計画書作成支援 ④改善支援センター利用アドバイス	単発300万円/回

■ 設備投資支援

	支援項目	支援内容	価格
1	経営力向上計画	優遇税制や低利融資などで効果がある経営力向上計画の申請書作成支援をおこないます。	10万円/回
2	経営強化税制	設備投資に対して一括償却等が可能な手続きの申請書作成支援を行います法人税の節税に繋がります。	20万円/回
3	先端設備等導入計画	先端設備等導入計画の申請書作成支援をおこないます償却資産税（1.4%）の節税に繋がります。	10万円/回
4	地域経済牽引計画	地域経済牽引計画の申請書作成支援をおこないます。 大型の投資案件には効果大。 不動産取得税や固定資産税の減免に繋がります。	10万円 + 成功報酬 (要相談)
5	事業継続力強化計画	事業継続力強化計画の申請書作成支援をおこないます。 ・ 防災、減災のための対策を策定する計画 ・ 補助金加算、税制優遇	10万円/回
6	経営革新計画	経営革新計画の申請書作成支援をおこないます。 ・ 新たな取組に対する様々な支援が可能となる制度の認定支援 ・ 補助金の優遇など様々なメリットがあります	30万円/回

■ 事業承継支援

	支援項目	支援内容	価格
1	事業承継計画作成	事業承継計画の作成が出来ます。事業承継の課題が整理でき、スケジュールをたてることで、バトンタッチが具体的化できます。 ①事業承継計画書の作成支援 ②特例承継計画 ③自社株評価をします ④相続税シミュレーション ⑤事業価値診断(売却M&Aの譲渡価格算定)	月額10万円

■ 補助金・その他

	支援項目	支援内容	価格
1	事業再構築補助金	設備投資を伴う事業再構築補助金の申請支援を行います。 ・申請書作成支援	20万円 + 採択時報酬
2	事業再構築補助金	事業化状況報告 (採択翌年より5年間毎年発生する費用)	単発20万円/回
3	ものづくり補助金	設備投資を伴うものづくり補助金の申請支援を行います。 ・申請書作成支援	15万円 + 採択時報酬
4	ものづくり補助金	事業化状況報告 (採択翌年より5年間毎年発生する費用)	単発20万円/回
5	事業承継引継ぎ 補助金	事業承継に伴う設備投資、建物の取り壊しなどの費用を対象とした事業承継口息継ぎ補助金の申請支援を行います。	15万円 + 要相談
6	小規模事業者持続化 補助金	販路拡大のための販売促進費や設備投資を対象とした小規模事業者持続化補助金 の申請支援を行います。	単発15万円/回

補助金採択時報酬額

事業再構築補助金	補助金受給額		
	500万円未満	500万~3,000万円未満	3,000~6,000万円未満
価格	一律50万円	受給額の10%	受給額の9%+30万円

ものづくり補助金	補助金受給額	
	500万円未満	500万~1,000万円未満
価格	一律50万円	受給額の10%

単位 / 千円

借入先区分	借入先	借入形態	2023年3月期 期末現在残高	保証の種類	年返済額	月返済額	利率	種別
金融機関	A銀行	証書貸付	9,920	プロパー	3,432	286	0.500%	長期借入金
金融機関	B銀行	手形貸付	4,500	保証協会	0	0	0.100%	短期借入金
借入金合計	--	--	14,420	--	3,432	286	--	--

コメント

		2022年3月期	2023年3月期	業界中央値(※1)
総合収益性	総資本営業利益率	2.26 %	0.75 %	2.2 %
	総資本経常利益率	2.77 %	1.54 %	2.45 %
	総資本当期純利益率	1.94 %	0.16 %	1.78 %
	自己資本当期純利益率	4.82 %	0.24 %	7.73 %
売上高利益	売上総利益率	25.22 %	22.74 %	25.01 %
	売上営業利益率	4.07 %	0.85 %	1.39 %
	売上経常利益率	4.99 %	1.74 %	1.47 %
	売上当期利益率	3.49 %	0.19 %	1.09 %
	売上高販管費率	21.15 %	21.89 %	23.23 %
回転率・回転期間	総資本回転率	0.56 回	0.88 回	1.76 回
	売上債権回転期間	69.62 日	73.95 日	30.22 日
	棚卸資産回転期間	35.97 日	37.16 日	9.87 日
	有形固定資産回転率	6.60 回	6.49 回	10.05 回
	買入債務回転期間	378.34 日	99.21 日	18.35 日
	運転資金月商倍率	▲8.97 月	0.39 月	1.02 月
短期支払能力	流動比率	151.31 %	305.84 %	157.03 %
	当座比率	141.26 %	270.17 %	112.09 %
	支払準備率	123.54 %	205.62 %	60.23 %
	現預金比率	132.99 %	64.53 %	13.62 %
定性的資本	自己資本比率	40.15 %	69.14 %	19.29 %
	純資産倍率	20.48 倍	21.51 倍	1.75 倍
運用適性の	固定長期適合率	23.65 %	21.26 %	51.08 %
	固定比率	23.68 %	22.24 %	86.3 %
借入状況	借入依存度	0.92 %	4.63 %	44.07 %
	デットキャパシティレシオ	1.12 %	6.58 %	84.82 %
	預借率	7995.77 %	1227.49 %	50.2 %
	借入金月商倍率	0.20 倍	0.63 倍	2.8 倍
能償債務	キャッシュフロー 有利負債比率	223.82 %	8.07 %	11.07 %
健全性の	減価償却率	3.62 %	3.66 %	23.8 %
	売上高減価償却率	0.24 %	0.24 %	1.35 %
	流動資産 その他流動資産比率	0.14 %	0.26 %	3.01 %

・「—」の表示は、計算不可を示します。

・※1 業界中央値については『CRD法人2019年決算データ(2022年2月末時点)』を利用。

単位：千円

科目名	2022年3月期		2023年3月期		前期比較
	金額	構成比	金額	構成比	
現金	83,955	16.46%	53,076	17.06%	▲30,879
当座預金	219,930	43.11%	45,723	14.70%	▲174,207
普通預金	73,023	14.31%	78,202	25.14%	5,179
定期預金	2,092	0.41%	2,100	0.67%	8
現預金	379,000	74.29%	179,100	57.57%	▲199,900
受取手形	4,044	0.79%	4,044	1.30%	0
売掛金	50,562	9.91%	52,141	16.76%	1,578
貸倒引当金(売)	▲546	▲0.11%	▲612	▲0.20%	▲66
売上債権	54,060	10.60%	55,572	17.86%	1,513
商品	24,500	4.80%	24,500	7.87%	0
半製品	2,731	0.54%	2,731	0.88%	0
原材料	457	0.09%	457	0.15%	0
仕掛品	240	0.05%	240	0.08%	0
棚卸資産	27,928	5.47%	27,928	8.98%	0
立替金	348	0.07%	378	0.12%	30
未収収益	300	0.06%	300	0.10%	0
その他流動資産	648	0.13%	678	0.22%	30
流動資産	461,636	90.49%	263,278	84.62%	▲198,357
建物	17,488	3.43%	16,969	5.45%	▲518
附属設備	118	0.02%	116	0.04%	▲3
機械装置	141	0.03%	105	0.03%	▲36
土地	25,000	4.90%	25,000	8.04%	0
工具器具備品	44	0.01%	▲54	▲0.02%	▲98
一括償却資産	124	0.02%	124	0.04%	0
有形固定資産	42,916	8.41%	42,261	13.58%	▲655
電話加入権	150	0.03%	150	0.05%	0
無形固定資産	150	0.03%	150	0.05%	0
投資有価証券	3,000	0.59%	3,000	0.96%	0
関係会社株式	1,700	0.33%	1,700	0.55%	0
出資金	700	0.14%	700	0.22%	0
預託金	28	0.01%	28	0.01%	0
投資その他の資産	5,428	1.06%	5,428	1.74%	0
固定資産	48,494	9.51%	47,838	15.38%	▲655
繰延資産	0	0.00%	0	0.00%	0
資産合計	510,129	100.00%	311,117	100.00%	▲199,012
支払手形	18,475	3.62%	18,475	5.94%	0
買掛金	275,294	53.97%	56,085	18.03%	▲219,209
仕入債務	293,770	57.59%	74,560	23.97%	▲219,209
短期借入金	4,500	0.88%	4,500	1.45%	0
未払法人税等	1,615	0.32%	1,615	0.52%	0
未払消費税等	2,308	0.45%	2,328	0.75%	21
預り金	2,907	0.57%	3,079	0.99%	173
その他流動負債	11,329	2.22%	11,522	3.70%	193
流動負債	305,098	59.81%	86,082	27.67%	▲219,016
長期借入金	214	0.04%	9,920	3.19%	9,706
固定負債	214	0.04%	9,920	3.19%	9,706
資本金	10,000	1.96%	10,000	3.21%	0
繰越利益剰余金合計	194,817	38.19%	205,115	65.93%	10,298
純資産	204,817	40.15%	215,115	69.14%	10,298
負債・純資産合計	510,129	100.00%	311,117	100.00%	▲199,012

コメント

コメントを入力することができます。

単位：千円

科目名	2022年3月期		2023年3月期		前期比較
	金額	売 比	金額	売 比	
売上高	283,410	100.00%	274,307	100.00%	▲9,104
売 上 高	283,410	100.00%	274,307	100.00%	▲9,104
期首商品棚卸高	24,500	8.64%	24,500	8.93%	0
仕入高	173,791	61.32%	173,791	63.36%	0
仕入戻し高	139	0.05%	139	0.05%	0
仕入割戻し高	56	0.02%	56	0.02%	0
期末商品棚卸高	▲24,500	▲8.64%	▲24,500	▲8.93%	0
当期製品製造原価	37,941	13.39%	37,941	13.83%	0
売 上 原 価	211,927	74.78%	211,927	77.26%	0
売 上 総 利 益	71,483	25.22%	62,380	22.74%	▲9,104
役員報酬	9,600	3.39%	9,600	3.50%	0
給料手当	12,864	4.54%	12,864	4.69%	0
賞与	7,455	2.63%	7,455	2.72%	0
法定福利費	2,314	0.82%	2,314	0.84%	0
福利厚生費	290	0.10%	290	0.11%	0
荷造運賃	4,487	1.58%	4,487	1.64%	0
広告宣伝費	4,900	1.73%	4,900	1.79%	0
交際費	1,127	0.40%	1,127	0.41%	0
旅費交通費	1,698	0.60%	1,698	0.62%	0
採用教育費	778	0.27%	778	0.28%	0
通信費	1,426	0.50%	1,426	0.52%	0
消耗品費	193	0.07%	193	0.07%	0
事務用品費	127	0.04%	127	0.05%	0
修繕費	209	0.07%	209	0.08%	0
水道光熱費	1,151	0.41%	1,151	0.42%	0
支払手数料	58	0.02%	58	0.02%	0
車両費	1,198	0.42%	1,198	0.44%	0
地代家賃	6,789	2.40%	6,789	2.47%	0
リース料	195	0.07%	195	0.07%	0
保険料	1,339	0.47%	1,385	0.51%	46
租税公課	218	0.08%	218	0.08%	0
支払報酬料	556	0.20%	556	0.20%	0
雑費	39	0.01%	39	0.01%	0
減価償却費	388	0.14%	371	0.14%	▲18
貸倒引当金繰入額(販)	546	0.19%	612	0.22%	66
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,944	21.15%	60,038	21.89%	94
営 業 利 益	11,540	4.07%	2,342	0.85%	▲9,198
受取利息	12	0.00%	12	0.00%	0
受取配当金	1	0.00%	1	0.00%	0
貸倒引当金戻入額	483	0.17%	546	0.20%	63
営 業 外 収 益	497	0.18%	559	0.20%	63
支払利息	119	0.04%	351	0.13%	232
雑損失	▲2,227	▲0.79%	▲2,226	▲0.81%	1
営 業 外 費 用	▲2,108	▲0.74%	▲1,875	▲0.68%	233
経 常 利 益	14,145	4.99%	4,776	1.74%	▲9,369
特 別 利 益	0	0.00%	0	0.00%	0
特 別 損 失	0	0.00%	0	0.00%	0
税 引 前 当 期 純 利 益	14,145	4.99%	4,776	1.74%	▲9,369
法人税・住民税及び事業税	4,267	1.51%	4,267	1.56%	0
当 期 純 利 益	9,878	3.49%	509	0.19%	▲9,369

コメント

コメントを入力することができます。

単位：千円

科目名	2022年3月期		2023年3月期		前期比較
	金額	売 比	金額	売 比	
[製]期首材料棚卸高	457	0.16%	457	0.17%	0
[製]材料仕入高	24,314	8.58%	24,314	8.86%	0
[製]期末材料棚卸高	▲457	▲0.16%	▲457	▲0.17%	0
材 料 費	24,314	8.58%	24,314	8.86%	0
[製]給料手当	3,211	1.13%	3,211	1.17%	0
[製]賞与	1,350	0.48%	1,350	0.49%	0
[製]法定福利費	538	0.19%	538	0.20%	0
[製]福利厚生費	43	0.02%	43	0.02%	0
労 務 費	5,142	1.81%	5,142	1.87%	0
外 注 加 工 費	0	0.00%	0	0.00%	0
[製]外注加工費	4,597	1.62%	4,597	1.68%	0
[製]旅費交通費	87	0.03%	87	0.03%	0
[製]通信費	282	0.10%	282	0.10%	0
[製]消耗品費	245	0.09%	245	0.09%	0
[製]消耗工具費	44	0.02%	44	0.02%	0
[製]修繕費	106	0.04%	106	0.04%	0
[製]水道光熱費	1,066	0.38%	1,066	0.39%	0
[製]地代家賃	1,278	0.45%	1,278	0.47%	0
[製]賃借料	496	0.17%	496	0.18%	0
[製]減価償却費	284	0.10%	284	0.10%	0
そ の 他 経 費	8,485	2.99%	8,485	3.09%	0
総 製 造 費 用	37,941	13.39%	37,941	13.83%	0
[製]期首仕掛品	240	0.08%	240	0.09%	0
[製]期首半製品	2,731	0.96%	2,731	1.00%	0
[製]期末仕掛品	▲240	▲0.08%	▲240	▲0.09%	0
[製]期末半製品	▲2,731	▲0.96%	▲2,731	▲1.00%	0
仕 掛 品	0	0.00%	0	0.00%	0
当 期 製 品 製 造 原 価	37,941	13.39%	37,941	13.83%	0

コメント

コメントを入力することができます。